

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月25日現在

機関番号：32630

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530477

研究課題名（和文）マイクロデータの相互利用による家族の国際比較研究—日本・中国・韓国—

研究課題名（英文）Family Structure and Relations in Japan, China, Korea: Collaborative Analysis of Micro-level Datasets.

研究代表者

石原 邦雄（ISHIHARA KUNIO）

成城大学・社会イノベーション学部・教授

研究者番号：00106212

研究成果の概要（和文）：

日本、中国、韓国の研究者がそれぞれ自国での家族の総合調査のマイクロデータを提供し合い、共同利用する体制を作って比較分析を積み重ねるという新たな試みとなる国際共同研究に取り組み、最終的に Changing Families in Northeast Asia: China, Korea, and Japan. Sophia University Press という、共同研究者12名の論文を含む出版物の形で成果をまとめた。

多彩な分析結果を大きくくくると、(1)人口の少子高齢化と経済社会のグローバル化および個人化という同一方向での変化のインパクトのもとで、3カ国の家族が、遅速の差はあれ、共通方向での変化を遂げつつあること、(2)しかし同時に、各国の社会文化的伝統の影響の強弱によって、3カ国の家族の世代間関係と夫婦関係のあり方や変化の仕方に違いが生じていることも併せて明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：

A new style of comparative research on family, based on the reciprocal usage of micro-level datasets from comprehensive family surveys carried out in the three countries, has been successfully tried. And finally, the output was published from Sophia University Press titled Changing Families in Northeast Asia: China, Korea, and Japan.

Multifaceted results of analysis by the participants can be summarized into two themes:

(1) Under the similar conditions characterized by the demographic aspect such as low birth rate and aged society and also by the individualization, families in these three countries have been changing almost in the same direction in spite of difference in timing and speed.

(2) At the same time, there are also some clear differences among three countries in terms of intergenerational and marital relations and changing pattern of these relations. It was supposed that difference is caused by the uniqueness of the effect of socio-cultural tradition in each country.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：家族・親族・人口・マイクロデータ・国際比較・中国・韓国

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成 17～19 年度に基盤研究(B)の補助金を受けて実施した「東北アジアの家族構造と変容に関する国際比較研究—日本・中国・韓国—」を継続して発展させようとするものである。

上記の科研費研究は、申請代表者が会長を務めていた日本家族社会学会の継続プロジェクトとして 5 年おきに取り組みられている「全国家族調査(NFRJ)」のデータ(これはすでに東京大学 SSJDA に寄託され一般に公開されている)をベースとして、近隣諸国の家族研究者とのネットワークのもとに、各国の大規模家族調査のマイクロデータを相互利用することでより正確な国際比較を実現しようとする試みである。韓国では、EUN Ki-Soo(国立ソウル大学)を代表とする分析チームが組織され、韓国女性開発院が実施した家族の全国調査(KFS2003)のデータを相互利用する道が開かれた。また中国については、SHEN Chonglin(中国社会科学院社会学研究所)を代表とする家族研究チームと連携した。中国では、利用可能な互換的データがないため、科研費の資金を用いて、日本の「全国家族調査」と共通項目を多く盛り込んだ新規調査を 18 年度に実施した。相互の分析結果を持ち寄って検討する国際研究集会を平成 19 年 12 月に東京で開催し、その際のペーパーを年度末までに報告書にとりまとめた。

しかしながら、中国での調査実施が難航し完了が遅れたため、3 カ国の豊富なデータを十分に活用しきれない形で終了となったので、さらにこれらのデータの共同利用を継続して、分析を深める課題が残されたかたちとなっていた。

2. 研究の目的

前述の事情から、この継続研究では、新規のデータ収集は行わず、すでに利用可能になっているデータを徹底活用するとともに、その他の利用可能なデータも補強しながら分析を深め、マイクロデータのレベルでの包括的な家族の国際比較を実現して、今後一層の発展が求められるこの分野での一里塚を築くことを目標とした。

改めて本研究の意義と目標を列挙するな

ら、以下のように言うことが出来るであろう。

(1) 歴史的、社会的、文化的にきわめて関係が深く、しかもこの半世紀の社会変動では顕著な時間差が認められる近隣 3 カ国で、それぞれ社会の基礎構造の一つとなっている家族の構造や関係の変容を明らかにすることは、狭義の学問的意義以上の貢献が期待される。

(2) 従来の比較研究は、それぞれの国で行われた研究の結果を並べて論じるものにとどまっていたが、全国サンプル調査などの大規模なマイクロデータを相互利用することで、より詳細で正確な国際比較を行う試みを発展させることが家族研究領域では強く求められている。

(3) そうした課題を遂行して行くには、各国内部での共同研究体制にとどまらず、さらに国を超えた連携に広げる研究者間のネットワークと、協力体制の拡充が欠かせない。今回の共同研究は、今後続く国際間の研究協力の基盤作りという意義も有している。

具体的な研究内容と、期待される成果

(1) これまでの科研費研究で相互利用可能な形に整えられた、日本、韓国、中国のマイクロデータセットを活用・分析して、より深いレベルでの研究知見をとりまとめる。

(2) 最大の眼目として、共同研究の成果を、英文の論文集にとりまとめて、海外にも情報発信し、研究基盤を広げるような出版をめざす。

(3) 具体的な研究内容としては、家族親族関係の双系化と個人化の動向を含む世代間関係変化の解明。ワークライフバランスにつながる夫婦関係と子育てなどの家族役割の葛藤とストレスの問題、そして、各国の文化的制度的な枠組みが崩れてくる変化の動向と、ライフサイクル的な変化との絡まり合いの解明、などに集約することが出来る。

3. 研究の方法

日本、中国、韓国のチームが、それぞれ国内で隔月程度に研究会を重ねて分析を深める。直前の科研費での研究は、日本と中国、日本と韓国、という 2 国間比較にとどまるものが多いという制約があったが、今回は 3 カ

国比較を実質化する作業が課題となる。具体的には、3カ国の研究者が分析成果を持ち寄って相互討論する国際ワークショップを開くことを節目として、総合的なまとめと、さらなる課題の確認の機会とする。

4. 研究成果

(1) まず、3カ国の家族データ分析結果から、現代家族としての共通性が確認された部分も多い。具体的には、①少子化、その結果としてのキョウダイ数の減少、②親との同居の減少、すなわち小家族(核家族)化の浸透、③結婚における個人主義化、親や親族など伝統的な人間関係の影響が薄れる傾向。夫婦関係では、④夫の結婚満足度が妻よりも高いこと、⑤結婚経過における満足度のU字カーブの存在、⑥妻のメンタルヘルスには、夫の情緒的なサポートが強く作用すること、などがあげられる。

(2) 他方、3カ国の間での違いとして、以下の点注目される。

儒教文化を共有する地域として括られることの多い日・中・韓の3カ国は、家族の文化的規範的伝統として、父系的(patrilineal)かつ父権的(patriarchal)な家族のあり方が特徴とされてきた。しかしながら20世紀後半以後の激しい経済社会構造の変化とグローバルゼーションの中で、小家族化(核家族化)さらには個人化の動向は、3カ国ともに認められるところである。その中でも変化の速度の違いや、変化の中で伝統が持つ影響の仕方の違いが露呈する面を捉えることも、こうした研究方法の強みであり、魅力であるといえよう。分析結果からは、伝統的な家族文化、家族規範の影響を最も強く残しているのは、韓国であるとみられた。親との同居選択、経済的援助関係、子どもへの教育投資などにそれが示されている。ただしその韓国も、近年(若いコーホート)では、急速に、ジェンダー平等、個人化の方向に変化が進んでいるとの見通しも得られた。

(3) このような伝統規範とその希薄化については、韓国と日本の間で明瞭に捉えられる動向であるが、中国については、やや異質と言えよう。ひとつには社会主義国家体制や文化大革命といった特殊な政治条件がくわえられることによって、伝統的な家族規範の解体が顕著に進んだという点も考慮されねばならないが、親族関係の特徴などからすると、韓国と日本が直系制家族(stem family system)としての伝統を持っていたのに対して、中国の場合は、複合家族(joint family)

と男子の均分相続という伝統があって、これが個人主義的な現代的变化を受容しやすく作用している可能性が考えられるかも知れない。

(4) 他方で、隣国との比較から見えてくる日本の特徴と問題性という視点からまとめるとするならば、以下の点を指摘することが出来る。

韓国と類似的だと指摘された父系的父権的家族規範の伝統を持ちながら、韓国よりも早くその影響が薄れる方向での変化を遂げている日本であるが、イデオロギーの近代性、具体的にはジェンダー意識の変化と行動との乖離(タテマエと現実)が明らかに存在している。さらに妻の非正規就業(パート就労)の一般化という形での、ひとつの安定構造を作り上げてきたのだが、今日の経済的な困難が続く中で、そうした戦後の経済成長期に作られたパターンが維持していけないところに来ている。

(5) 少子高齢化の動向の中にあつて、そこになお家族関係の伝統型の影響が残るのか、そして20世紀後半以後に急速に形作られた各国なりの近代型としての家族のあり方をどのように変化させていくかも重要な論点になっていくだろう。子ども数の減少は、男子(夫側)中心の居住関係の変化や、親族接触を妻方にも広げる(広げざるを得ない)条件になっていく。また、子の数が減って親子の組み合わせが限定されたものになっていく傾向は、合わせて、若い世代の経済的困難が強まる今日的な動向の中では、単に親世代からの育児支援などにとどまらず、若い世代が親世代に依存する傾向をさらに強めることにもなるであろう。中国・韓国では日本以上になお強く維持されている子世代から親世代への支援が今後とも維持可能かということも大きな問題である。

(6) 調査論および国際共同研究の発展という点から見た成果として、以下の点を指摘できる。各国で行われた3つの家族総合調査の個票データを相互利用するという設定のもとに企画された今回の比較分析プロジェクトは、社会学領域では希な試みであった。今回の比較分析プロジェクトの出発点となっている日本家族社会学会のNFRJ調査は、本研究の共同分析に使用している2004年の第2回調査の後、2009年に第3回が実施され、さらに第4回が2018年に実施される予定である。そうした機会を捉えて、より本格的な家族の国際的比較調査を実施することによって、今回の我々の試みが一層確かな成果を生み出していくことになるだろう。そうした際

の国際的な協力体制、組織運営の経験も重要な基礎になっていくだろうし、さらに考慮と改善を加えるべき調査上の問題点を整理できたことも、成果に加えて良いだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①青柳涼子2012「中国都市部における近隣関係の規定要因に関する一考察——住宅制度改革と中国都市基層社会の変化に着目して——」『淑徳大学研究紀要(総合福祉学部・コミュニケーション政策学部)』第46号, pp167-184.

②Nishimura, Junko. 2011. "Socioeconomic status and depression across Japan, Korea, and China: Exploring the impact of labor market structures." *Social Science & Medicine* 73: 604-614.

③Kim Jung-Nim, 2010.11
"The traditional family obligation and economic support in Korea, Japan and China", *Journal of Gerontology Renaissance*. Vol.3, 93-110

④施 利平2010「儒教文化圏の日中韓三ヶ国における世代間関係の比較—夫方と妻方の比較、きょうだい間の比較を中心に」『明治大学社会科学研究所紀要』48(2):79-102.

[図書] (計2件)

①ISHIHARA, Kunio& TABUCHI Rokuro(ed.) *Changing Families in Northeast Asia: Comparative Analysis of China, Korea, and Japan*. Sophia University Press, 2012, 233.

②施 利平2011『戦後日本の親族関係—核家族化と双系化の検証』勁草書房

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石原 邦雄 (ISHIHARA KUNIO)
成城大学・社会イノベーション学部・教授
研究者番号：00106212

(3) 連携研究者

松田 苑子 (MATSUDA SONOKO)
淑徳大学・総合福祉学部・教授
研究者番号：30100986

田淵 六郎 (TABUCHI ROKURO)
上智大学・総合人間科学部・准教授
研究者番号：20285076

平尾 桂子 (HIRAO KEIKO)
上智大学・地球環境学研究科・教授
研究者番号：70158335

永井 暁子 (NAGAI AKIKO)
日本女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号：10401267

西野 理子 (NISHINO MICHIKO)
東洋大学・社会学部・教授
研究者番号：50257185

施 利平 (SHI LIPING)
明治大学・情報コミュニケーション学部・准教授
研究者番号：20369440

金 貞任 (KIM JUNG-NIM)
東京福祉大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：00364696

加藤 彰彦 (KATO AKIHIKO)
明治大学・政治経済学部・准教授
研究者番号：70287936

西村 純子 (NISHIMURA JUNKO)
明星大学・人文学部・准教授
研究者番号：90350280

青柳 涼子 (AOYAGI RYOUKO)
淑徳大学・総合福祉学部・講師
研究者番号：70383362